

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,689,225,924	固定負債	14,390,975,321
有形固定資産	28,488,339,449	地方債等	8,688,443,799
事業用資産	9,127,930,901	長期未払金	—
土地	6,113,440,723	退職手当引当金	897,918,468
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	4,804,613,054
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	1,176,982,914
建物	8,687,828,984	1年内償還予定地方債等	750,824,099
建物減価償却累計額	-5,934,736,072	未払金	201,722,654
建物減損損失累計額	—	未払費用	7,159,429
工作物	212,925,207	前受金	6,407,540
工作物減価償却累計額	-89,992,641	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	102,204,190
船舶	—	預り金	104,804,004
船舶減価償却累計額	—	その他	3,860,998
船舶減損損失累計額	—	負債合計	15,567,958,235
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	33,654,136,733
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-14,247,482,648
航空機	—	他団体出資等分	65,342,483
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	138,464,700		
インフラ資産	18,094,863,392		
土地	3,198,150,539		
土地減損損失累計額	—		
建物	3,423,573,022		
建物減価償却累計額	-2,019,272,918		
建物減損損失累計額	—		
工作物	24,497,990,088		
工作物減価償却累計額	-11,036,608,821		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	31,031,482		
物品	4,114,866,642		
物品減価償却累計額	-2,849,321,486		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	944,457,405		
ソフトウェア	30,539,110		
その他	913,918,295		
投資その他の資産	2,256,429,070		
投資及び出資金	129,664,499		
有価証券	1,000,000		
出資金	99,875,601		
その他	28,788,898		
長期延滞債権	43,541,214		
長期貸付金	—		
基金	2,086,266,301		
減債基金	—		
その他	2,086,266,301		
その他	—		
徴収不能引当金	-3,042,944		
流動資産	3,350,728,879		
現金預金	1,200,217,971		
未収金	181,197,302		
短期貸付金	—		
基金	1,964,910,809		
財政調整基金	1,723,804,381		
減債基金	241,106,428		
棚卸資産	12,751,993		
その他	1,083,214		
徴収不能引当金	-9,432,410		
繰延資産	—	純資産合計	19,471,996,568
資産合計	35,039,954,803	負債及び純資産合計	35,039,954,803

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	11,599,432,382
業務費用	5,340,989,359
人件費	2,013,211,974
職員給与費	1,687,116,374
賞与等引当金繰入額	112,199,229
退職手当引当金繰入額	15,070,137
その他	198,826,234
物件費等	3,147,820,595
物件費	2,095,967,411
維持補修費	63,832,807
減価償却費	987,888,227
その他	132,150
その他の業務費用	179,956,790
支払利息	102,607,246
徴収不能引当金繰入額	4,120,323
その他	73,229,221
移転費用	6,258,443,023
補助金等	5,622,730,971
社会保障給付	624,097,910
その他	11,614,142
経常収益	1,371,948,055
使用料及び手数料	478,105,273
その他	893,842,782
純経常行政コスト	10,227,484,327
臨時損失	26,490
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,098
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,392
臨時利益	80,190,152
資産売却益	45,249,056
その他	34,941,096
純行政コスト	10,147,320,665

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,782,047,783	33,036,297,185	-14,319,591,885	65,342,483
純行政コスト(△)	-10,147,320,665		-10,147,320,665	-
財源	10,447,921,088		10,447,921,088	-
税金等	5,914,160,820		5,914,160,820	-
国県等補助金	4,533,760,268		4,533,760,268	-
本年度差額	300,600,423		300,600,423	-
固定資産等の変動(内部変動)		538,586,698	-538,586,698	
有形固定資産等の増加		1,613,612,428	-1,611,237,428	
有形固定資産等の減少		-1,052,610,230	1,050,235,230	
貸付金・基金等の増加		422,454,694	-422,454,694	
貸付金・基金等の減少		-444,870,194	444,870,194	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,907,734	-1,907,734		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	314,704,207	76,415,573	238,288,634	-
その他	76,551,889	4,745,011	71,806,878	
本年度純資産変動額	689,948,785	617,839,548	72,109,237	-
本年度末純資産残高	19,471,996,568	33,654,136,733	-14,247,482,648	65,342,483

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,635,969,687
業務費用支出	4,377,526,664
人件費支出	2,004,363,165
物件費等支出	2,210,374,007
支払利息支出	102,607,246
その他の支出	60,182,246
移転費用支出	6,258,443,023
補助金等支出	5,622,730,971
社会保障給付支出	624,097,910
その他の支出	11,614,142
業務収入	11,332,051,397
税収等収入	5,711,541,159
国県等補助金収入	4,232,168,941
使用料及び手数料収入	478,565,041
その他の収入	909,776,256
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	500,897
業務活動収支	696,582,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,946,294,486
公共施設等整備費支出	1,554,297,034
基金積立金支出	323,401,955
投資及び出資金支出	67,595,497
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	818,593,492
国県等補助金収入	342,144,366
基金取崩収入	417,144,326
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	55,749,700
その他の収入	2,555,100
投資活動収支	-1,127,700,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	964,316,437
地方債等償還支出	960,440,456
その他の支出	3,875,981
財務活動収入	1,428,014,291
地方債等発行収入	1,360,418,794
その他の収入	67,595,497
財務活動収支	463,697,854
本年度資金収支額	32,579,467
前年度末資金残高	1,058,916,125
比例連結割合変更に伴う差額	6,505,338
本年度末資金残高	1,098,000,930
前年度末歳計外現金残高	102,710,053
本年度歳計外現金増減額	-493,012
本年度末歳計外現金残高	102,217,041
本年度末現金預金残高	1,200,217,971

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なものの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引およびリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8章によっています。ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が50万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
学校給食事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
八日市布引ライフ組合	一部事務組合	比例連結	11.9954%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	8.80%
中部清掃組合	一部事務組合	比例連結	9.14%
東近江行政組合（議会総務）	一部事務組合	比例連結	6.554%
東近江行政組合（消防）	一部事務組合	比例連結	5.866%
東近江行政組合（救急医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	7.038%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	1.40%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.00%
公益財団法人竜王町地域振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
株式会社みらいパーク竜王	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象として

います。ただし、損失補償を付しておらず重要性がない場合等は、比例連結の対象としていない場合があります。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	14,719,647,999	505,900,775	72,889,160	15,152,659,614	6,024,728,713	254,148,581	9,127,930,901
土地	6,066,192,391	110,341,736	63,093,404	6,113,440,723	-	-	6,113,440,723
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,472,209,530	216,421,410	801,956	8,687,828,984	5,934,736,072	208,115,449	2,753,092,912
工作物	170,407,578	42,517,629	-	212,925,207	89,992,641	46,033,132	122,932,566
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,838,500	136,620,000	8,993,800	138,464,700	-	-	138,464,700
インフラ資産	30,562,743,400	664,315,399	76,313,668	31,150,745,131	13,055,881,739	645,716,306	18,094,863,392
土地	3,153,879,265	57,005,529	12,734,255	3,198,150,539	-	-	3,198,150,539
建物	3,321,054,122	102,518,900	-	3,423,573,022	2,019,272,918	83,957,057	1,404,300,104
工作物	24,019,516,263	494,544,180	16,070,355	24,497,990,088	11,036,608,821	561,759,249	13,461,381,267
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	68,293,750	10,246,790	47,509,058	31,031,482	-	-	31,031,482
物品	3,366,894,328	764,671,514	16,699,200	4,114,866,642	2,849,321,486	265,407,298	1,265,545,156
合計	48,649,285,727	1,934,887,688	165,902,028	50,418,271,387	21,929,931,938	1,165,272,185	28,488,339,449

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	31,342,464	2,659,576,474	392,937,792	164,624,801	983,897,191	734,730,585	4,158,976,894	1,844,700	9,127,930,901
土地	-	1,595,786,389	102,236,263	-	255,635,771	320,501,018	3,839,281,282	-	6,113,440,723
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,342,464	1,051,279,143	154,081,529	164,624,801	675,931,289	413,752,707	262,080,979	-	2,753,092,912
工作物	-	12,510,942	-	-	52,330,131	476,860	57,614,633	-	122,932,566
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	136,620,000	-	-	-	-	1,844,700	138,464,700
インフラ資産	18,075,862,599	-	-	-	-	12,034,493	6,966,300	-	18,094,863,392
土地	3,198,150,539	-	-	-	-	-	-	-	3,198,150,539
建物	1,404,300,104	-	-	-	-	-	-	-	1,404,300,104
工作物	13,442,380,474	-	-	-	-	12,034,493	6,966,300	-	13,461,381,267
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,031,482	-	-	-	-	-	-	-	31,031,482
物品	338,493,771	40,936,743	3,703,133	287,953,721	42,600,240	536,755,154	15,102,394	-	1,265,545,156
合計	18,445,698,834	2,700,513,217	396,640,925	452,578,522	1,026,497,431	1,283,520,232	4,181,045,588	1,844,700	28,488,339,449